

1. アンケート調査の概要

1. アンケート調査の概要

1-1 調査の目的

本調査は、男女平等参画に関する区民の意識・実態および区内事業者の職場における取り組みの現状等を総合的に把握し、平成 22 年度に「男女平等参画社会実現のための第四次板橋区行動計画（仮称）」を策定するための基礎資料とすることを目的に実施しました。

1-2 調査の概要

(1) 調査対象、調査方法、調査期間

【区民】

調査対象	板橋区在住の満20歳以上80歳未満の区民
対象数	2,000人
抽出方法	無作為抽出(平成21年7月20日現在の住民基本台帳より、板橋・常盤台・志村・赤塚・高島平の5地区ごとに人口按分により抽出)
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査期間	平成21年7月28日～同8月21日

【事業所】

調査対象	板橋区内の従業員5人以上の事業所
対象数	1,100事業所
抽出方法	無作為抽出(平成18年事業所・企業統計調査より抽出)
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査期間	平成21年7月28日～同8月21日

(2) 回収数および回収率

回収数および回収率は以下のとおりです。

【区民】

配布数：2,000 票 有効回収数：801 票 有効回収率：40.2%

【事業所】

配布数：1,100 票 有効回収数：275 票 有効回収率：26.8%

(3) 調査項目

◆区民

問1	分野別及び社会全体でみた男女平等観	問19	地域活動に参加しやすくするために必要なこと
問2	結婚・家庭観	問20	仕事と家庭生活などの希望優先度
問3	1日あたりの家事等に携わる時間	問21	仕事と家庭生活などの現実の優先度
問4	家事・育児の担当者	問22	仕事と生活の調和を図るうえで重要なこと
問5	家事、育児、介護等への参加に必要なこと	問23	パートナーからドメスティックバイオレンスを受けた経験の有無
問6	就労状況	問24	受けたときの相談の有無
問7	職場における立場	問25	受けたときの相談先
問8	育児・介護休業の取得しやすい雰囲気の有無	問26	相談しなかった(できなかった)理由
問9	取得できない理由	問27	ドメスティックバイオレンス防止や被害者支援に必要な対策
問10	育児や介護と勤務の両立支援のための制度の有無	問28	職場や学校でセクシュアル・ハラスメントを受けた・見た経験の有無
問11	職場における男女差別の状況	問29	受けた・見た内容
問12	就労していない理由	問30	男女平等参画社会のために必要な区の施策
問13	女性が働くことに対する意識	問31	男女平等参画に関する区の取り組みの認知度
問14	女性が再就職する場合の働き方	問32	男女平等参画に関する用語の認知度
問15	女性の再就職や起業に必要な支援	問33	自由意見
問16	男女がいきいきと働くために必要な行政支援	F1, F2	性別、年齢
問17	地域活動への参加状況	F3, F4	結婚の有無、本人と配偶者の就労状況
問18	参加していない理由	F5, F6	家族構成、子ども・要介護者等の状況

◆事業所

F1	業種	問12	男女別介護休業取得者数
F2	男女別及び雇用形態別の事業所の従業員数	問13	育児・介護休業の取得しやすい雰囲気の有無
F3	単独事業所、本社・支社、本店・支店の区分	問14	育児・介護休業中の賃金
F4	本社・支社、本店・支店の場合の全従業員数	問15	育児・介護休業終了後の復職支援への取り組み
F5	従業員の平均年齢及び平均勤続年数	問16	育児・介護との両立支援のための制度の有無
F6	労働組合の有無	問17	育児・介護により離職した女性の再就職促進のための取り組み
F7	男女別及び雇用形態別の新規採用者数	問18	一般事業主行動計画の策定状況
問1	男女別管理職別の人数	問19	策定予定がない理由
問2	女性管理職が著しく少ない理由	問20	行動計画策定事業所への優遇制度の認知度
問3	今後の女性管理職の登用方針	問21	ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度
問4	女性管理職登用のために実施している取り組み	問22	ワーク・ライフ・バランスに対する意識
問5	女性の職域拡大のために実施している取り組み	問23	ワーク・ライフ・バランス推進のために必要なこと
問6	女性の能力発揮のために実施している取り組み	問24	セクシュアル・ハラスメント防止対策の取り組み状況
問7	研修への女性の参加状況	問25	セクシュアル・ハラスメントに関する相談状況・件数
問8	就業規則への育児休業の規定の有無	問26	改正男女雇用機会均等法の内容の認知度
問9	育児休業期間	問27	男女がともに働きやすい職場環境づくりのための取り組み
問10	本人または配偶者が出産した男女別従業員数、うち育児休業取得者数	問28	自由意見
問11	就業規則への介護休業の規定の有無		

(4) 調査結果の留意点

- ◆集計数表の割合は、小数点第2位を四捨五入して算出しました。したがって、回答比率を合計しても、100%にならない場合があります。
- ◆回答比率(%)はその設問の回答者数を母数として算出しました。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100%を超えることがあります。
- ◆クロス集計表では、第1位ならびに第2位の数値に以下の網掛けをして表示しています。

第1位：

31.2

 第2位：

15.6

- ◆内閣府調査は、平成19年8月ならびに平成21年10月に、全国20歳以上の男女5,000人に対し、調査員による個別面接聴取により実施された「男女共同参画社会に関する世論調査」を指します。
- ◆前回調査は、平成16年9月に、板橋区在住の20歳以上80歳未満の男女2,000人に対し、郵送配布・郵送回収により実施された「板橋区男女平等に関する意識・実態調査」を指します。

